小規模多機能型居宅介護
介護予防小規模多機能型居宅介護
太陽園小規模多機能ホーム 杜のそら

重要事項説明書

当事業所は介護保険の指定を受けています。
(帯広市指定 第 0194600201 号)

◆◆目次◆◆

1	施設経営法人	1
2	ご利用施設	1
3	利用対象者	1
4	通常の事業の実施地域	1
5	協力医療機関	2
6	職員体制	2
7	サービス内容	2
8	サービス利用料金	3
9	連帯保証について	4
10	緊急時における対応策	4
11	事故予防・事故発生時の対応	4
12	非常災害対策	4
13	苦情の処理について	5
14	損害賠償について	5
15	身体拘束について	5
16	その他	5

1 施設経営法人

法人名 社会福祉法人 帯広太陽福祉会
法人所在地 北海道帯広市上帯広町西1線76番地2
電話番号 0155-64-5061
代表者氏名 高橋 勝 坦
設立年月日 昭和57年5月1日

2 ご利用施設

施設の種類 小規模多機能型居宅介護
介護予防小規模多機能型居宅介護
第0194600201号

施設の目的 利用者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、地域住民との交流や地域活動への参加を図りつつ、利用者の心身の状況、希望、置かれている環境を踏まえ、通いサービス、訪問サービス及び宿泊サービスを柔軟に組み合わせる事により、利用者がその有する能力に応じてその居宅において自立した日常生活を営むことができるようにサービスを提供することを目的とする。

運営方針 利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供を行う。サービス提供に当たっては、地域との結びつきを重視し、市町村、他の地域密着型サービス事業者または居宅サービス事業者（介護予防サービス事業者）、その他の保健・医療・福祉サービスを提供する者との連携に努めるものとする。

施設の名称 太陽園小規模多機能ホーム杜のそら

施設の所在地 北海道帯広市大空町3丁目15番地2

電話番号 0155-47-4757

管理者名 佐竹 真由美

開設年月日 平成23年12月1日

定員 29名

居室の概要 個室 9部屋

共用施設の概要 玄関・調理室・リビング・ダイニング・浴室・脱衣所
トイレ（2箇所）・洗面所・地域交流室・その他

緊急・防災設備の概要 スプリンクラー・消火器・火災報知機・自動通報装置等

3 利用対象者

以下の要件全てに該当する方が利用いただけます。

- ①帯広市内に在住している。
- ②帯広市の介護保険被保険者である。
- ③要介護認定の結果「要支援」「要介護」と認定された方。

4 通常の事業の実施地域

帯広市内

5 協力医療機関

- (1) 西村内科クリニック（内科・消化器内科） 帯広市西5条南37丁目2-23
(2) 兼松歯科医院（歯科） 帯広市大空町3丁目14-8

6 職員体制

- (1) 施設長（代表者） 1名（常勤兼務）
(2) 管理者 1名（常勤兼務）
事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行います。
(3) 介護支援専門員 1名以上（兼務）
利用者・家族から必要な情報を聞き取りし、在宅での生活を継続するために必要な介護保険サービスや保健・医療・福祉サービス、地域資源等との連携・調整を行います。また、「居宅介護サービス計画書」「小規模多機能型居宅介護計画書」を作成します。
(4) 介護職員 10名以上（日中帯、常勤換算数で6.0人以上）
利用者の心身の状況等に応じた「通い」「訪問」「宿泊」サービスの提供を行います。
(5) 看護職員 1名以上（常勤専従）
利用者の健康状態を把握し、健康管理への助言や必要な処置を行います。

7 サービス内容

(1) サービス利用調整（ケアマネジメント）

【相談受付時間】

午前9時00分～午後6時00分

【業務内容】

- ①利用申込の受付
- ②生活・介護状態の把握
- ③介護保険サービスや保健・医療・福祉サービス、地域資源等との連携・調整
- ④「居宅サービス計画」「小規模多機能型居宅介護計画書」の作成と書面での説明と交付
- ⑤サービス担当者会議（計画内容についての確認や検討を行う）の開催

(2) 通いサービス

【利用定員】

1日定員 18名

【提供時間】

午前9時00分～午後5時00分

※提供時間内での通いサービスの利用を原則とします。

※提供時間外に及ぶ滞在については、個別の必要性により検討します。

【業務内容】

- ①日常生活上の援助～移動、排泄、着脱介助等、必要な介護を行います。
- ②健康状態の把握～体温、脈拍、血圧等の健康チェックを行います。
- ③送迎サービス～必要に応じて、ご自宅と事業所との送迎を行います。
家族での送迎も可能です。
- ④入浴サービス～お身体の状態に応じて、安全で快適な入浴介護を行います。
- ⑤食事サービス～昼食を提供し、利用者の状態に合わせた必要な介助を行います。
- ⑥余暇活動～季節や利用者の状態に応じて、室内・室外・外出での活動を行います。
活動内容はレクリエーション的なものに限らず、生活に密着した内容を中心とします。

(3) 宿泊サービス

【利用定員】

定員 9名

※通いサービスの延長としての宿泊も可能です。

※宿泊可能な日数は、部屋の空き状況や個別事情に合わせて検討します。

【業務内容】

利用者の状態、家族の事情に合わせて、宿泊サービスを提供します。

- ①日常生活上の援助～移動、排泄、着脱介助等、必要な介護を行います。
- ②健康チェック～通常の状態との変化を確認し、必要に応じて体温、脈拍、血圧等をチェックします。
- ③送迎サービス～必要に応じて、ご自宅と事業所との送迎を行います。
早朝・夜間等是对应しかねますので、原則ご家族にお願いいたします。
- ④食事サービス～滞在期間や送迎時間に合わせて、食事を提供し、利用者の状態に合わせた必要な介助を行います。

(4) 訪問サービス

【提供時間】

24時間対応

【業務内容】

利用者の状態や必要性に合わせて定期的または随時訪問し、ご自宅での日常生活上必要な援助を行います。

- ①日常生活上の援助～必要な介護や家事援助等をご自宅で行います。
- ②安否確認～夜間など、電話や訪問にて安否確認の対応が可能です。
- ③健康チェック～訪問時には、健康チェック（顔色や意識など普段と変わらないか確認）を行います。

8 サービス利用料金

(1) 介護保険の給付の対象となるサービス

- ①契約者がまだ要介護認定又は要支援認定を受けていない場合には、サービス利用料金の全額をいったんお支払いいただきます。要介護又は要支援の認定を受けた後、自己負担額を除く金額が介護保険から払い戻されます（償還払い）。
- ②要介護認定において、自立と認定された場合は、全額自己負担となります。
- ③月途中で利用開始した場合は、契約を締結した日ではなく、実際にサービス（通い・

訪問・宿泊)を開始した日からの日割りでの算定となります。

- ④月途中で契約を解除した場合は、最終利用日ではなく、契約を解除した日までの日割りでの算定となります。
- ⑤介護保険による給付額に変更があった場合は、同様に利用者の利用者負担額を変更します。

(2) 介護保険の給付の対象とならないサービス

- ①食事代・宿泊代・おむつ代等、日常生活における個人消耗品など
- ②また、ご契約者はサービス提供についての記録をいつでも閲覧できますが、複写物を必要とする場合には実費をご負担いただきます。

(3) サービス利用料金

別紙「利用料金表」をご参照ください。

(4) 料金のお支払方法

- ①サービス利用料金及び食費は、翌月初めにお渡しする請求書にて確認し、お支払いください。
- ②直接事業所まで持参するか、指定の口座に振り込むことも可能です。

(5) 社会福祉法人による利用者負担軽減制度について

老齢福祉年金の受給者や市民税が世帯非課税である方等で生計の困難な方が対象となります。市役所介護保険課へ直接手続きをされるか、事業所の介護支援専門員にご相談ください。

「社会福祉法人利用者負担軽減確認証」の提示をもって、利用料が軽減されますので、有効期限を確認の上、更新された場合には必ず再提示してください。

9 連帯保証について

契約者は、本重要事項説明書上掲施設に対して負担する一切の責務を極度額120万円の範囲で、利用者と連帯して支払う責任を負います。

10 緊急時における対応策

サービスの提供中に病状の急変等があった場合は、主治医、救急隊へ連絡するなど、「緊急時・事故発生時対応マニュアル」に基づき、必要な処置を講じます。また、ご家族の方に速やかに連絡いたしますので、原則付き添いはご家族にお願いいたします。

11 事故予防・事故発生時の対応

- ①サービスを提供するにあたって、事故の起こることがないように細心の注意を払います。
- ②事故が発生した場合には、利用者の家族、必要に応じて市町村へ連絡するとともに、「緊急時・事故発生時対応マニュアル」に沿って、必要な措置を講じます。
- ③事故が発生した場合には、その原因を解明し、防止策を講じて事故の再発防止に努めます。

12 非常災害対策

- ①非常災害が発生した場合、従業者は利用者の避難等適切な措置を講じます。
また、管理者は、日常的に具体的な対処方法、避難経路及び協力機関との連携方法を

確認し、災害時には避難等の指揮をとります。

②非常災害に備え、定期的に地域の協力機関との連携を図り、避難訓練を行います。

1.3 苦情の処理について

(1) 事業所における苦情の受付

事業所における苦情やご相談は、以下の専用窓口で受け付けます。

- 苦情受付窓口（担当者） 課長 佐竹 真由美
- 連絡先 (0155) 47-4757

(2) 第三者委員

- 鬼崎 芳彦 帯広市愛国町基線 41 番地 15 (0155) 64-4104
- 木下 美智夫 帯広市太平町 251 番地 (0155) 60-2407

(3) 行政機関その他苦情受付機関

帯広市役所 介護高齢福祉課 地域福祉課相談・指導係	所在地 帯広市西 5 条南 7 丁目 1 電話番号 0155-65-4113
国民健康保険団体連合会	所在地 札幌市中央区南 2 条西 1 4 丁目 電話番号 011-231-5161

1.4 損害賠償について

事業者の責任により契約者及び家族に生じた損害については、事業者は速やかにその損害を賠償いたします。守秘義務に違反した場合も同様とします。

但し、その損害の発生について、ご契約者及び家族に故意又は過失が認められる場合は、この限りではありません。

1.5 身体拘束について

事業者は、利用者または他の利用者の生命又は身体を保護するため、緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束など利用者の行動を制限する行為を行わないものとします。

1.6 その他

(1) 必要書類の確認について

当事業所の介護支援専門員から、以下の書類の確認や複写を依頼することがあります。

- ①介護保険被保険者証
- ②社会福祉法人利用者負担軽減確認証
- ③健康保険証

(2) 事業所への情報提供について

次の場合は、事業所までご連絡ください。

- ①緊急連絡先が変更になった場合
- ②かかりつけ医が変更になった場合
- ③入院、入所された場合
- ④健康状態等の変化があった場合

(3) 長期休止について

サービスを休止して3カ月以上経過する場合は、契約の終了に関して相談をさせていただきます。

(4) 悪天候時の対応について

大雪や台風等の天候不良時は、利用者・家族と相談の上、サービス内容を変更させていただくことがあります。

(5) 感染症対策について

利用者や家族に感染症の恐れがある場合は、予防的な処置をとらせていただくことがあります。

他の利用者への感染を防ぐためにも、すみやかにご連絡くださるようご協力お願いします。

(6) 実習等の受入について

当事業所では、ボランティア及び専門職の養成のために実習・研修生の受け入れを行います。サービス提供にあたり、実習生等が職員に同行する事がありますので、ご協力ください。なお、ボランティア、実習等の受入に際しては、利用者の個人情報の取り扱いについて留意いたします。

(7) 禁止事項

- ①決められた場所以外での喫煙
- ②他の利用者へ迷惑を及ぼす行為（宗教活動・政治活動・営利活動など）
- ③危険物の持ち込み
- ④他の利用者、家族及び職員と、個人的に金品の貸し借りを行うこと。
- ⑤職員への贈答品はお断りしております。

(8) 外部評価について

定期的に行っている運営推進会議において毎年実施しており、「北海道福祉サービス第三者評価機関」は利用していません。

(9) ハラスメントについて

ご契約者（またはその家族）及びご利用者によるセクシュアルハラスメントやパワーハラスメント等のハラスメント言動（カスタマーハラスメント）が認められ、本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合、契約解除となります。

令和 年 月 日

小規模多機能型居宅介護サービス又は介護予防小規模多機能型居宅介護サービスの提供の開始に際し、本書面に基づき重要事項の説明を行いました。

小規模多機能型居宅介護
介護予防小規模多機能型居宅介護 太陽園小規模多機能ホーム 杜のそら

説明者 _____

私は、本書面に基づいて事業者から重要事項の説明を受け、同意しました。

利用者氏名 _____

契約者 住 所 _____

氏 名 _____ 続柄 ()

【太陽園小規模多機能ホーム杜のそら 利用料金表】

(1) 介護保険給付対象サービス

【①サービス利用料金】※ () 内は2割負担の場合 < >内は3割負担の場合

	要支援1	要支援2			
負担額	3,450円 (6,900円) <10,350円>	6,972円 (13,944円) <20,916円>			
	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
負担額	10,458円 (20,916円) <31,374円>	15,370円 (30,740円) <46,110円>	22,359円 (44,718円) <67,077円>	24,677円 (49,354円) <74,031円>	27,209円 (54,418円) <81,627円>

※月途中からの契約開始、または月途中での契約終了の場合、日割り計算となります。

【②加算料金】※ () 内は2割負担の場合 < >内は3割負担の場合

初期加算	初期登録から30日間	30円/日 (60円/日) <90円/日>
認知症加算(Ⅰ)	認知症介護指導者研修修了者を配置	920円/月 (1,840円/月) <2,760円/月>
認知症加算(Ⅱ)	日常生活自立度Ⅲ以上の方に専門的な認知症ケアを実施し、認知症ケアに関する技術的指導に係る会議を定期的開催	890円/月 (1,780円/月) <2,670円/月>

認知症加算（Ⅲ）	日常生活自立度Ⅲ以上	760円/月 (1,520円/月) <2,280円/月>
認知症加算（Ⅳ）	要介護度2で、認知症生活自立度Ⅱ	460円/月 (920円/月) <1,380円/月>
口腔・栄養スクリーニング加算	利用開始時及び6か月ごとに栄養スクリーニングを実施	20円/回 (40円/回) <60円/回>
生活機能向上連携加算（Ⅰ）	リハビリを実施している医療提供施設等の専門職からの助言を受けプランを作成	100円/月 (200円/月) <300円/月>
生活機能向上連携加算（Ⅱ）	医療施設等の専門職が利用者宅を訪問し、生活機能アセスメントを実施後プランを作成	200円/月 (400円/月) <600円/月>
看護職員配置加算（Ⅰ）	常勤の看護師を配置	900円/月 (1,800円/月) <2,700円/月>
看護職員配置加算（Ⅱ）	常勤の准看護師を配置	700円/月 (1,400円/月) <2,100円/月>
サービス提供体制強化加算（Ⅰ）	介護福祉士を70%以上配置 勤続10年以上の介護福祉士25%以上配置 ※上記いずれか	750円/月 (1,500円/月) <2,250円/月>
サービス提供体制強化加算（Ⅱ）	介護福祉士を50%以上配置	640円/月 (1,280円/月) <3,840円/月>
サービス提供体制強化加算（Ⅲ）	介護福祉士を40%以上配置 常勤職員を60%以上配置 勤続7年以上の職員が30%以上 ※上記いずれか	350円/月 (700円/月) <1,050円/月>
訪問体制強化加算	延べ訪問回数が1月あたり200回以上	1,000円/月 (2,000円/月) <3,000円/月>
総合マネジメント体制強化加算（Ⅰ）	利用者に関わる地域住民等に対する相談窓口を設置。多様な主体が提供する生活支援サービスを個別サービス計画に反映し、地域住民と連携し支援を行う	1,200円/月 (2,400円/月) <3,600円/月>
総合マネジメント体制強化加算（Ⅱ）	多職種共同により個別サービス計画について随時適切に評価・見直しを行う	800円/月 (1,600円/月) <2,400円/月>
科学的介護推進体制加算	利用者ごとのADL値、栄養状態、口腔機能、認知症、心身の状況等を厚労省に提出し、科学的根拠に基づいてプランの評価・見直しを行う	40円/月 (80円/月) <120円/月>
生産性向上推進体制加算（Ⅰ）	見守り機器等のテクノロジーを複数導入、職員間の適切な役割分担、1年に1回業務改善の取り組みによる効果を示すデータを国に提出し成果が確認されること。	100円/月 (200円/月) <300円/月>

生産性向上推進体制加算（Ⅱ）	見守り機器等のテクノロジーを複数導入し、1年以内ごとに1回、業務改善の取り組みによる効果を示すデータを国に提出	10円/月 (20円/月) <30円/月>
----------------	---	-----------------------------

介護職員等処遇改善加算（Ⅱ）	(上記金額①②の合計額×14・6%)円
----------------	---------------------

※初期加算は、30日を超える入院後、再開した場合も同様に算定されます。

※認知症加算、看護職員配置加算、訪問体制強化加算は、要支援1・2の方は対象となりません。

※利用契約後、入院等で長期間に渡り施設を利用されない場合においても、サービス利用料金については、契約が継続されている限り徴収させていただきます。

(2) 介護保険の給付対象外サービス

【その他の料金】

食事の提供に要する費用	朝食 420円 昼食 650円 夕食 630円	} 1日 1,700円
宿泊に要する費用	1泊 2,800円	
おむつ代	実費	
レクリエーション、余暇活動	材料費等実費	
通常の事業の実施地域外への送迎・訪問 (個別依頼での帯広市以外の送迎)	片道1km超えるごとに40円	
複写物の交付	1枚 10円	

※おむつ代は、同等品を現物で返していただいで結構です。